

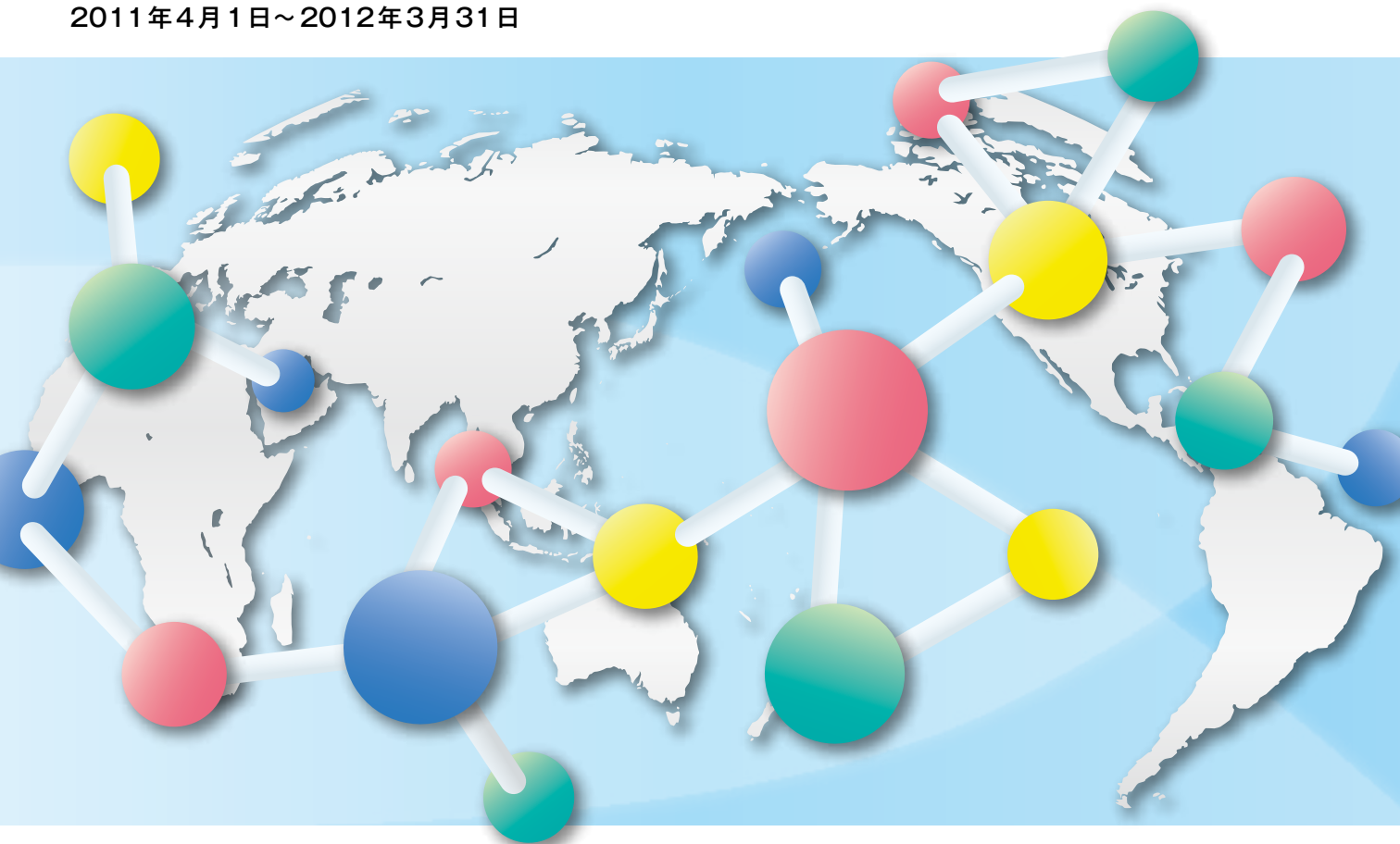
Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい

BUSINESS REPORT

第154期 株主通信

2011年4月1日～2012年3月31日



保土谷化学

HODOGAYA

証券コード 4112



事業環境の変化に迅速に対応するとともに、将来の成長に向けた基盤づくりを加速してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の業績および今後の見通しに関しまして、ご報告いたします。

2011年度連結業績

(単位：百万円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	増減
売上高	33,440	35,188	+1,747
営業利益	2,422	1,712	△710
経常利益	1,796	1,228	△567
当期純利益	563	1,623	+1,060

2012年2月3日、当社横浜工場にて火災事故が発生し、当社の協力会社の社員1名がお亡くなりになりました。ご冥福をお祈りするとともに、ご遺族に対し深くお悔やみ申し上げます。当社は、事故原因を徹底的に究明するとともに、二度とこのような事故を起こさないように万全をつくす所存です。

2012年3月期の主要業績

厳しい経済環境の中、当社は将来有望な事業(有機EL、CCA、アグロサイエンス等)への経営資源の集中を通し、高収益型企業の実現を目指す中で、連結売上高と当期純利益については増収・増益となりました。

当期(2011年度)の経済環境を振り返りますと、期前半は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被害によるサプライチェーンの混乱や、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染および電力制限などにより、国民生活や企業の生産活動に、深刻な影響をもたらしました。

期後半は、震災後の厳しい状況から緩やかな持ち直しが見られたものの、タイ洪水の影響、欧州を中心とした財政・金融不安、新興国経済の成長鈍化などを背景に、世界的な景気の停滞や予想を超える円高により、厳しい状況が続きました。

このような情勢下、保土谷化学グループ(以下、当社グループ)は、2011年度を初年度とする、中期経営計画“HONKI※2013”をスタートいたしました。

“HONK I 2013”の達成に向けて、大韓民国(韓国)では、有機E L材料の開発・製造会社である、SFC Co.,Ltd.(S F C)の株式追加取得による連結子会社化、サムスングループのSamsung Mobile Display Co.,Ltd.(S M D)との業務提携、HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO.,LTD.(H C K)の設立および同社の韓国研究所の開設など、有機E L事業の強化を図ってまいりました。

国内においては、アグロサイエンス事業の再編による保土谷アグロテック(株)の設立および連結子会社化、バイオP T G(ウレタン原料)の生産設備の増設、日本パーオキシイド(株)の過酸化水素の原料転換による競争力強化の実施など、収益を安定的に確保する基盤の構築を進めてまいりました。

当期の連結売上高は、電子材料事業および色素材料事業が、欧州の景気停滞による需要の鈍化や、円高の継続および価格競争の激化により減少したものの、S F Cおよび保土谷アグロテック(株)を連結子会社化したことにより、前期比17億47百万円増(5.2%増)の351億88百万円を確保いたしました。

損益面では、売上高の増加とコストダウンの寄与がありましたが、原材料価格の高騰や円高の継続等により、営業利益は、前期比7億10百万円減(29.3%減)の17億12百万円、経常利益は、前期比5億67百万円減(31.6%減)の12億28百万円となりました。

当期純利益は、東日本大震災による追加的な費用が発生したものの、S F Cおよび保土谷アグロテック(株)の連結子会社化に伴う、株式段階取得に係る差益の計上や、資産圧縮による有価証券の売却益等により、前期比10億

60百万円増(188.2%増)の16億23百万円となりました。

当期の配当金につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり4円とし、中間配当金4円と合わせ、年間では8円とさせていただきます。

中期経営計画“HONK I 2013” 1年目の進捗状況と成果

3ヵ年計画の1年目は、東日本大震災、円高、原油価格高騰など、事業環境の急激な変化はあったものの、将来の拡大に向けた施策を実施してまいりました。

2011年4月にスタートした中期経営計画“HONK I 2013”につきましては、当期で1年を終了いたしました。

本計画の概要は、各事業を4種類に分類し、基盤事業の強化を行いながら、将来に向けて各事業の育成・強化を図っていくものです。

「**基盤事業**」：現在すでに収益を上げている事業

「**成長事業**」：2011～2013年度に成果が摘み取れる事業

「**育成事業**」：2014～2016年度に成果が摘み取れる事業

「**新製品創出**」：2017年度以降に成果が摘み取れる事業

■ 100 周年に向けた成長への軌道

グローバル運営体制の一層の強化

2016 年 グローバル・ニッチ分野で、
100 周年 オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業

新製品創出

- 現有製品の周辺分野
- 新規分野

2013 年度 将来の拡大に向けた
整備が完了

育成事業

- 有機 E L (照明分野)
- 電子材料 (周辺材料)
- ポリオール材料 (新規ポリオール)
- カーボンナノチューブ

成長事業

- 有機 E L (新規正孔輸送材、電子輸送材、発光材)
- 電子材料 (インクジェット用染料)
- カラートリートメント

- 「新規テーマ探索プロジェクト」発足
- 産官学連携

基盤事業

- 過酸化水素・誘導体
- アグロサイエンス
- スピロン染料
- 建築材料
- 樹脂材料
- 物流・倉庫

企業体質の強化

CSR の取り組み

当期の進捗状況について、ご報告いたします。

● 基盤事業

南陽工場では、バイオ P T G 等の生産設備を増設いたしました。また過酸化水素の製造工程で使う水素の原料を、これまでのブタンから都市ガスに変更して、コストダウンを図るとともに、二酸化炭素の大幅削減を達成しました。

● 成長事業

有機 E L 事業では、S F C を連結子会社化したことで、

お客様に主要材料 (正孔輸送材、電子輸送材、発光材) を、総合的に提供できるようになりました。また、S M D との業務提携、H C K の設立と研究所の開設など、有機 E L 事業の強化を図りました。

また、C C A (トナー用電荷制御剤) においては、安全性に優れ、高性能で環境に配慮した製品を、上市いたしました。インクジェット用染料については、耐候性と耐湿性、発色性に優れた染料の実用化にこぎつけ、今秋上市の予定です。

●育成事業

電子材料分野では、プロジェクトを通して、重合トナー用 C C A、トナー周辺用材料の開発を進めています。また、カーボンナノチューブにおいては、製品の特性を活かした用途開発を図っています。

●新製品創出

2011年4月に、「新規テーマ探索プロジェクト」を発足させ、次世代の新事業の創出に向けて、長期的視野に立った研究開発を推進しています。

2013年3月期の見通し

中期経営計画“HONK I 2013”の達成に向け、今後も引き続き、諸施策を着実かつ迅速に実行することにより、安定的に収益を確保できる基盤の構築を、鋭意進めてまいります。

2013年3月期については、わが国経済は緩やかに回復していくことが期待されているものの、欧州を中心とした財政・金融不安、新興国経済の成長鈍化等を背景とした、世界的な景気の停滞、円高の継続により、引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような情勢の中、当社グループは、中期経営計画“HONK I 2013”の達成に向けて、各種コストダウンや在庫管理の徹底、固定費および不要・不急な経費の削減の対策を確実に実行するとともに、新製品の早期採用へ働き



かけ、既存製品の用途展開の拡充を図り、目標達成に向けて努力してまいります。

2013年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高390億円、営業利益24億円、経常利益19億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長

喜多野 利和

今回の特集では、当社グループが基盤事業と位置付ける “過酸化水素および誘導体” について、ご紹介します

当社グループは、機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、アグロサイエンスの4つのセグメントを有しています。その中で、基礎化学品セグメントを担っているのが、日本パーオキサイド(株)です。

同社は、1963年7月に、過酸化水素の製造・販売を目的として、保土谷化学、日本化薬(株)、三徳化学工業(株)、英国ラポート社の4社合併で設立され、1966年に操業を開始しました。工場は福島県郡山市にあり、保土谷化学郡山工場に隣接しています。

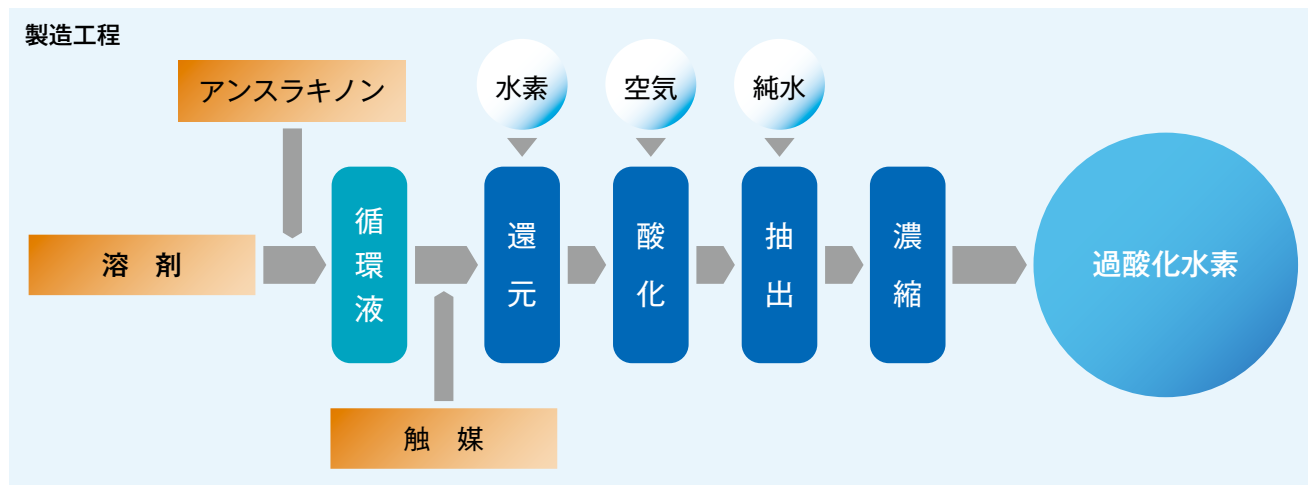
現在、同社の過酸化水素生産能力は約4万トンであり、2010年度は約20%のシェアを占めています。

過酸化水素は、無色透明の液体で、化学式では“ H_2O_2 ”と表記されます。水素原子と酸素原子で構成されている

ことから、環境にやさしい基礎化学薬品として注目されています。

その用途は、紙パルプ・繊維の漂白剤、廃水処理剤、半導体の洗浄剤、金属の表面処理剤、化学薬品製造における酸化剤のほか、飲料容器(紙パックやペットボトル)の殺菌など、とても広い範囲で使用されています。私たちの生活の中で、なくてはならない基礎化学薬品の1つと言えます。

同社は東日本大震災で被災し、操業が一時停止しました。他社の操業停止もあり、過酸化水素の需給は逼迫しましたが、被災地での飲料水の需要急増に即座に対応することで、飲料水の市場流通など、多方面で貢献しました。



過酸化水素の用途

●私たちの身近にある紙や衣類の漂白

紙パルプや衣類の漂白では、従来の塩素系漂白剤から、酸素系漂白剤へと、需要が大きく変化しています。塩素系漂白剤は、塩素臭が強く、また酸性の洗剤と混合すると猛毒な塩素ガスを発生するという欠点があります。そのため、特異な臭気がなく、安全で環境にもやさしい過酸化水素への転換が望まれています。

●廃水処理や汚染された土壌の浄化

過酸化水素は、廃水処理や汚染された土壌の浄化にも使用されています。土壌浄化への応用は古くから行われていましたが、最近では、その酸化力を利用して有機汚染物の分解にも使用されています。過酸化水素を用いると、微生物では難しい高濃度の汚染を分解することができ、浄化期間を短縮できるという利点があります。過酸化水素は、分解すると水と酸素になるため、環境に対する影響がなく、土壌浄化分野でのニーズは、さらに高まるものと期待しています。

●養殖業への展開

新しい試みとしては、養殖魚の寄生虫駆除剤としての展開が挙げられます。

これも、過酸化水素の分解物が水と酸素であり、養殖魚および環境に対する影響の心配がないという、大きな特徴を利用した使用方法です。

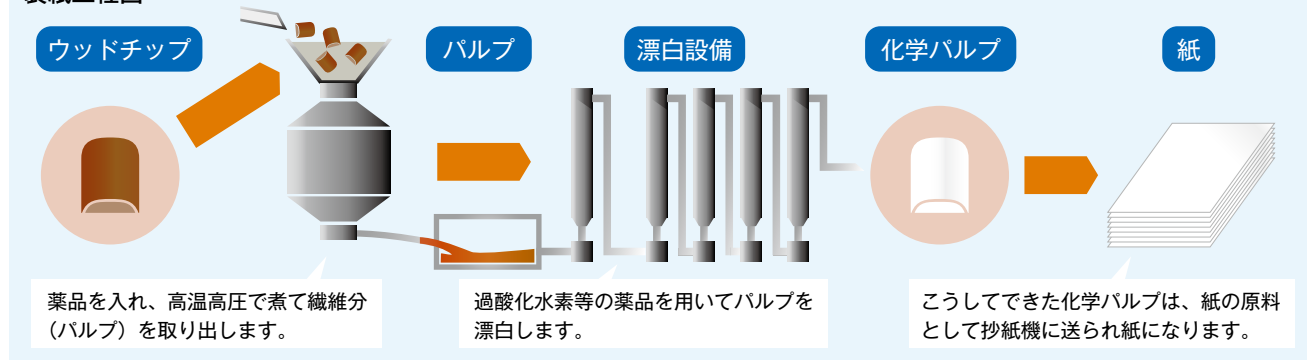
過酸化水素の誘導体

同社では過酸化水素の誘導体として、固形の過酸化水素とも言われる過炭酸ナトリウム(PC)を製造しています。これは衣類の漂白剤や食器洗浄剤などに使用されています。

また、このほかにはペットボトルや医療器具の殺菌用途に使用される過酢酸や、土壌環境改良材の過酸化カルシウムなどを製造しています。

今後も、日本パーオキサイド(株)は、“過酸化水素および誘導体”を通して、環境にやさしいクリーンで快適な生活を支援続けていきます。

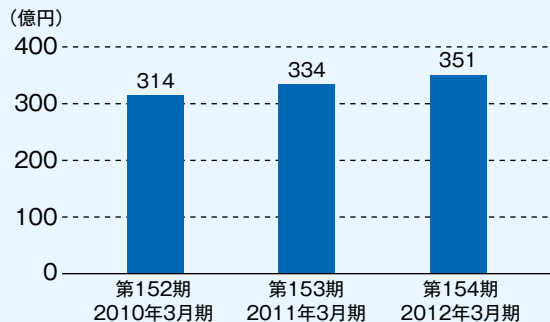
製紙工程図



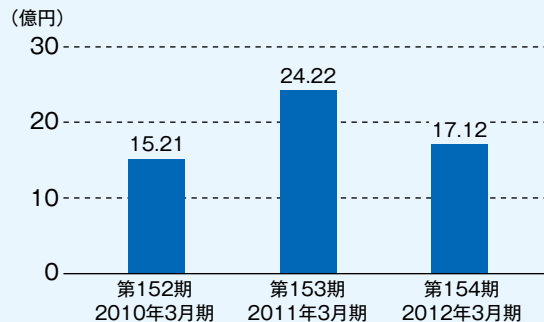
業績推移

連結業績の推移

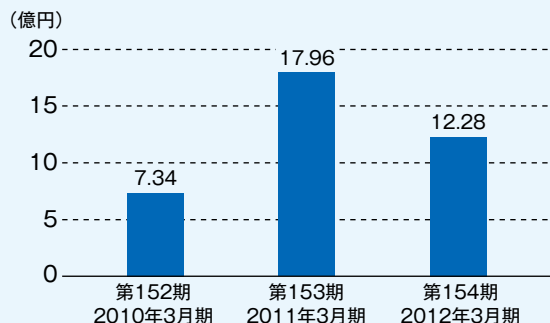
売上高



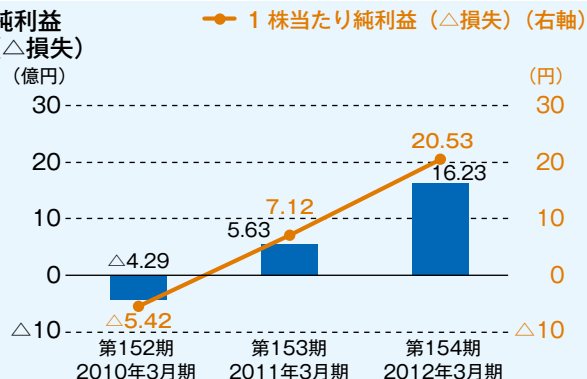
営業利益



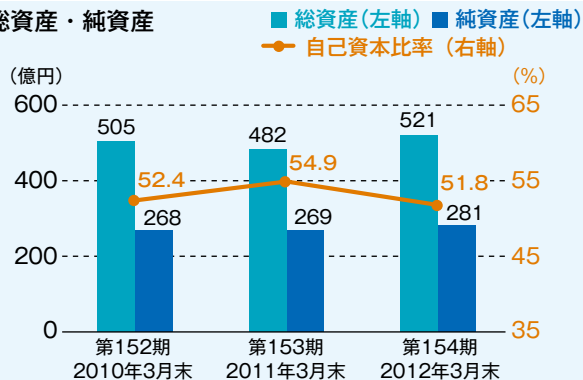
経常利益



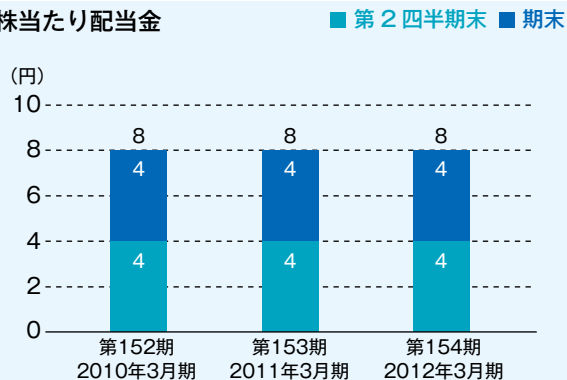
純利益 (△損失)



総資産・純資産



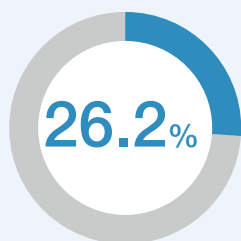
1株当たり配当金



セグメント別の概況

		用 途	事 業
機能性色素 	複写機やレーザープリンター になくてはならない重要材料	トナーの重要な添加剤である C C A (電荷制御剤) 複写機・レーザープリンターの心臓部品で あるO P C (有機光導電体) ドラム用の材料	電子材料
	デジタルカメラや高級文房具 のきれいな色合いを演出	アルミ着色および高級文具・各種インキ用 の染料 カラートリートメント用の染料	色素材料
	お菓子や化粧品などに華をそ える天然色素	加工食品・化粧品などの色素	食品添加物
	携帯電話やテレビの新しい ディスプレイ、照明への展開	有機E Lディスプレイ・照明の主要構成 材料(正孔輸送材・電子輸送材・発光材)	有機E L 材料
機能性樹脂 	スポーツウェアなど、身近な ものに幅広く使われる材料	衣料・自動車・工業用部材、 レジャー用品などの材料 等	樹脂材料
	医薬品から半導体まで、影の 立役者	医薬・農業・樹脂・電子材料などの、 中間材料	特殊化学品
	土木・建築構造物を雨水や汚 水から守る優れた防水・防食 材技術	ウレタン系防水材 (ビルや立体駐車場の屋上 等) セメント系防水材 (下水場、浄水場、地下ピット 等)	建築材料
基礎化学品 	環境にやさしい クリーンな酸化剤	紙パルプ・繊維などの漂白剤、 土壌処理などの環境浄化剤 等	工業薬品 (過酸化水素)
アグロサイエンス 	芝生や家庭での園芸で、 雑草・病害虫駆除に大活躍	非農耕地・ゴルフ場・緑地管理分野などの、 除草剤・殺虫剤・生育調節剤 等	農薬

機能性色素



●売上高
92億8百万円
(前期比0.6%増)

●営業利益
2億38百万円
(前期比59.5%減)

電子材料事業は、景気停滞による需要の鈍化や、円高の継続および価格競争の激化により、減少いたしました。

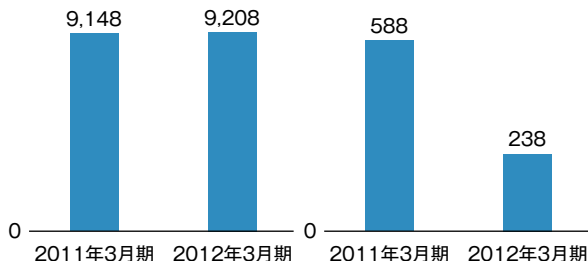
色素材料事業は、紙パルプ用・繊維用染料の長期低迷傾向の継続に加え、アルミ着色用・文具用染料が、景気停滞により海外の需要が鈍化したことで、減少いたしました。

有機E L材料事業は、ディスプレイ向け正孔輸送材が減少したものの、発光材を主力とするS F Cを、第2四半期から連結子会社化したことにより、増加いたしました。

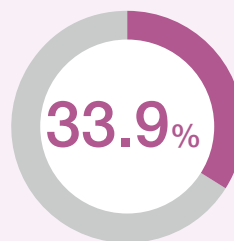
以上の結果、当セグメントの売上高は92億8百万円、営業利益は2億38百万円となりました。

売上高(百万円)

営業利益(百万円)



機能性樹脂



●売上高
119億42百万円
(前期比3.9%増)

●営業利益
5億9百万円
(前期比32.6%減)

樹脂材料事業は、P T Gの販売が堅調に推移したものの、剥離剤の需要が伸び悩み、減少いたしました。

特殊化学品事業は、樹脂関連分野の需要が伸び悩んだものの、医薬品分野の需要が回復し、前期並みとなりました。

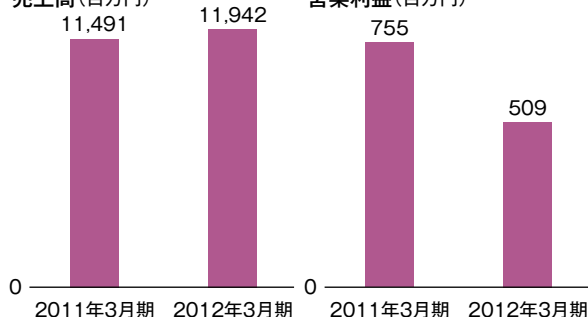
建築材料事業の材料販売は、ウレタン系防水材分野が、厳しい価格競争の継続で、減少いたしました。

一方、防水・止水工事は、防水工事の大型物件の継続的な獲得に加え、東日本大震災からの復興に伴う、止水工事の受注により、増加いたしました。

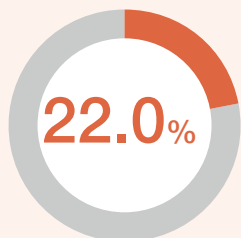
以上の結果、当セグメントの売上高は119億42百万円、営業利益は5億9百万円となりました。

売上高(百万円)

営業利益(百万円)



基礎化学品



●売上高
77億51百万円
(前期比5.5%減)

●営業利益
3億73百万円
(前期比42.7%減)

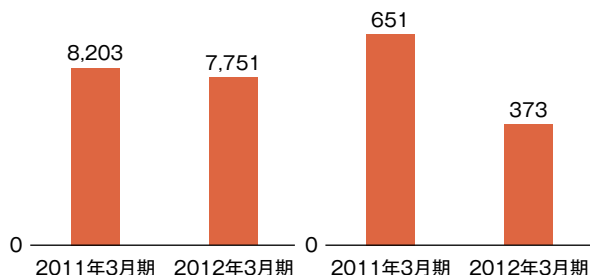
過酸化水素は、東日本大震災の影響と、主力の紙パルプ・工業薬品分野の需要が低迷したものの、動物用医薬品（水産用）への新規展開があり、前期並みとなりました。

過炭酸ナトリウムは、新規需要を獲得したものの、震災の影響に伴う復旧遅れや、海外品の流入が第2四半期まで継続したことにより、減少いたしました。

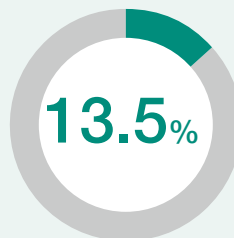
以上の結果、当セグメントの売上高は77億51百万円、営業利益は3億73百万円となりました。

売上高(百万円)

営業利益(百万円)



アグロサイエンス



●売上高
47億63百万円
(前期比57.2%増)

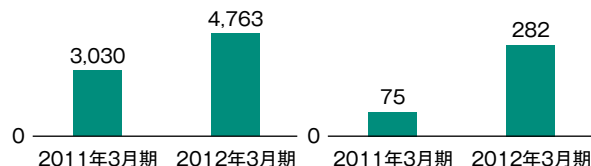
●営業利益
2億82百万円
(前期比276.0%増)

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用および緑地管理用除草剤の需要が堅調に推移したことに加え、保土谷アグロテック（株）を第1四半期から連結子会社化したことにより、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は47億63百万円、営業利益は2億82百万円となりました。

売上高(百万円)

営業利益(百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2012年3月31日現在	前期 2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	24,878	22,002
現金及び預金	6,398	5,977
受取手形及び売掛金	11,572	10,919
たな卸資産	5,545	3,835
その他	1,362	1,269
固定資産	27,237	26,222
有形固定資産	21,425	19,405
無形固定資産	2,218	1,033
投資その他の資産	3,594	5,784
1 資産合計	52,116	48,225
負債の部		
支払手形及び買掛金	5,344	4,329
借入金	11,528	9,650
その他	6,984	7,267
2 負債合計	23,931	21,254
純資産の部		
株主資本	25,020	24,027
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,924	4,933
自己株式	△1,690	△1,692
その他の包括利益累計額	1,983	2,472
新株予約権	52	41
少数株主持分	1,128	430
純資産合計	28,184	26,971
負債純資産合計	52,116	48,225

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2011年4月 1日から 2012年3月31日まで	前期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
3 売上高	35,188	33,440
売上原価	24,152	23,044
売上総利益	11,036	10,396
販売費及び一般管理費	9,323	7,974
4 営業利益	1,712	2,422
営業外収益	301	312
営業外費用	785	938
経常利益	1,228	1,796
特別利益	1,186	175
特別損失	441	1,283
税金等調整前当期純利益	1,973	688
法人税、住民税及び事業税	402	421
法人税等調整額	△ 351	△ 303
少数株主利益	298	7
当期純利益	1,623	563

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2011年4月 1日から 2012年3月31日まで	前期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	1,922	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 390	153
繰延ヘッジ損益	3	6
土地再評価差額金	204	—
為替換算調整勘定	△ 488	△ 10
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△ 25
その他の包括利益合計	△ 645	124
包括利益	1,277	695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,134	687
少数株主に係る包括利益	142	7

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,945	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,307	△ 2,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	△ 3,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 89	△ 16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55	△ 2,088
現金及び現金同等物の期首残高	6,476	8,642
現金及び現金同等物の期末残高	6,557	6,476

Point 1 資産合計

資産合計は、設備投資と子会社の連結取り込み等で有形固定資産・たな卸資産が増加したことなどにより、前期末比38億90百万円の増加となりました。

Point 2 負債合計

負債合計は、設備投資に係る工事未払金が増加したのに加え、借入金の増加などにより、前期末比26億77百万円の増加となりました。

Point 3 売上高

売上高は、電子材料事業および色素材料事業が、欧州の景気停滞による需要の鈍化や、円高の継続および価格競争の激化により減少したものの、S F Cおよび保土谷アグロテック(株)を連結子会社化したことにより、前期比17億47百万円増の351億88百万円となりました。

Point 4 営業利益

営業利益は、売上高の増加とコストダウンの寄与がありましたが、原材料価格の高騰や円高の継続等により、前期比7億10百万円減の17億12百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
2011年4月1日残高	11,196	9,590	4,933	△1,692	24,027	167	△14	2,378	△59	2,472	41	430	26,971
当期変動額													
剰余金の配当			△632		△632								△632
当期純利益			1,623		1,623								1,623
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		△0		3	3								3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△390	3	204	△306	△488	10	698	220
当期変動額合計	—	△0	990	1	992	△390	3	204	△306	△488	10	698	1,213
2012年3月31日残高	11,196	9,590	5,924	△1,690	25,020	△222	△10	2,583	△365	1,983	52	1,128	28,184

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2012年3月31日現在	前期 2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	13,888	12,909
固定資産	29,050	27,122
有形固定資産	18,521	18,089
無形固定資産	423	511
投資その他の資産	10,105	8,522
資産合計	42,938	40,032
負債の部		
流動負債	11,184	8,574
固定負債	7,046	6,694
負債合計	18,231	15,268
純資産の部		
株主資本	22,330	22,209
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	3,234	3,114
自己株式	△1,690	△1,692
評価・換算差額等	2,336	2,513
新株予約権	40	41
純資産合計	24,707	24,763
負債純資産合計	42,938	40,032

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2011年4月 1日から 2012年3月31日まで	前期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
売上高	16,005	17,336
売上原価	11,099	11,722
売上総利益	4,906	5,613
販売費及び一般管理費	4,531	4,473
営業利益	374	1,139
営業外収益	820	646
営業外費用	761	835
経常利益	433	950
特別利益	453	167
特別損失	209	1,078
税引前当期純利益	678	40
法人税、住民税及び事業税	93	52
法人税等調整額	△167	△210
当期純利益	752	198

株主資本等変動計算書

当期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本						評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金								
2011年4月1日残高	11,196	7,093	2,496	2,900	213	△1,692	22,209	149	△14	2,378	2,513	41	24,763
当期変動額													
剰余金の配当					△632		△632						△632
当期純利益					752		752						752
自己株式の取得						△1	△1						△1
自己株式の処分			△0			3	3						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△385	3	204	△176	△0	△177
当期変動額合計	—	—	△0	—	119	1	121	△385	3	204	△176	△0	△56
2012年3月31日残高	11,196	7,093	2,496	2,900	333	△1,690	22,330	△236	△10	2,583	2,336	40	24,707

日東電工(株)より感謝状を受領

保土谷化学グループの日本パーオキサイド(株)(NPO)は、2011年12月、日東電工(株)より東日本大震災後の安定供給に貢献したことに対して、感謝状を受領いたしました。

NPOの製品「ファインポリッシャーPO-TG」は、フレキシブルプリント配線板(FPC)の製造工程で使用されています。日東電工のFPCは世界トップシェアであり、同製品が供給停止ということになれば、世界のHDD生産に大きな影響を与えます。

東日本大震災により、NPOは郡山工場の操業停止と物流網の寸断を余儀なくされましたが、早期の復旧と安定供給を継続することができました。



大韓民国(韓国)の研究所開設

保土谷化学は、2011年5月、現地に密着した営業活動を展開するため、HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.(HCK)を設立いたしました。

さらにこの度、SFCの新研究所内にHCK梧倉(オチャン)研究所が完成し、2012年3月より活動を開始いたしました。

当社が、成長・育成事業と位置付けている有機EL事業は、韓国メーカーが世界の最先端を進んでおり、常時、お取引先とアクセスが可能な韓国において、開発体制の構築が不可欠と考え、研究所も開設することになりました。

有機EL市場をリードする韓国において、SFCと協力し、有機EL事業のさらなるスピードアップ・拡大を図ってまいります。



防水材 —建物や施設を水から守る技術—

今回は、大切な建物を水から守り、快適な住環境を保証する当社グループの技術・製品をご紹介します。

どんな建物でも、快適な状態を長く維持するのは難しく、雨漏りや水漏れなど、さまざまなトラブルが発生します。それは、単に快適性が損なわれるだけでなく、建物の強度を低下させるなど、重大な問題に発展する可能性もあります。

これらのトラブルを防止する方法として、「防水・止水」といった技術があります。これらの技術は、化学の力を利用して開発された防水材・止水材といった資材に支えられています。

防水材とは、建物等への水の浸入を防ぎ、建物を守る役割をします。防水材には多様な種類がありますが、

なかでもウレタン塗膜防水材は、近年、大きな需要を占めてきています。

止水材とは、建物等の漏水箇所注入することで水を止め、建物の耐久性を向上させ、その寿命を延ばすことのできる材料です。

当社グループの保土谷バンデックス建材(株)は、ウレタンに関する長年の研究開発に裏付けされた「ウレタン塗膜防水材」、「セメント系防水材」と「コンクリート用止水材」を通して、ビルや屋上駐車場、地下トンネルなどの分野で、大きく貢献しています。



防水材の使用例

ウレタン防水材のこれから —人にやさしい材料づくり—

1966年、防水業界で初めてウレタン塗膜防水材を発売。40年以上にわたる多くの実績と、たゆまぬ技術開発により、「エコ」をテーマに、「シックハウス症候群、環境ホルモン対象

物質を含まない、人にやさしい環境対応型防水システム」への取り組みを強化しています。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算発表資料やニュースリリースなど、当社の最新情報に加え、株主通信のバックナンバーなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.hodogaya.co.jp/>



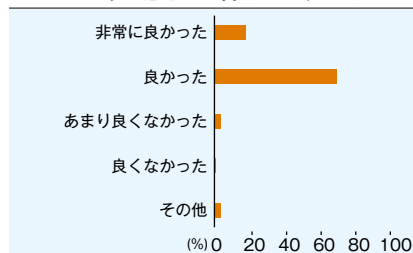
アンケート結果のご報告

第154期中間期アンケート結果

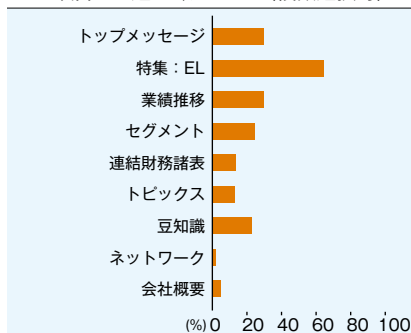
当社では、中間期株主通信にて、株主の皆様へアンケートを実施いたしました。アンケートの結果についてご報告いたします。

●株主通信をお読みいただいた感想

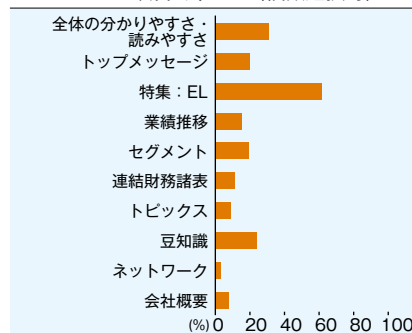
1-1. 今回の株主通信をお読みいただいて、どのような感想をお持ちになりましたか。



1-2. 特に1-1でお選びいただいたように感じた項目をお選びください。(複数選択可)

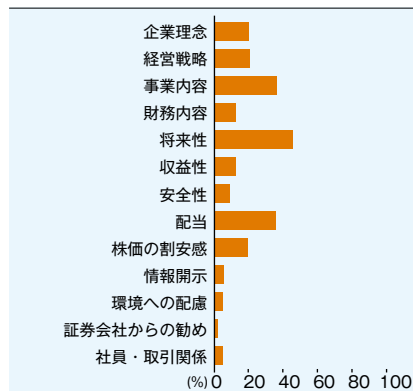


2. 本誌の内容で、興味をお持ちになられたのは、どの項目ですか？(複数選択可)

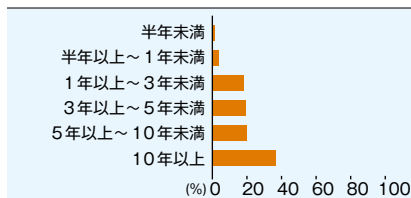


●株式購入時のポイント

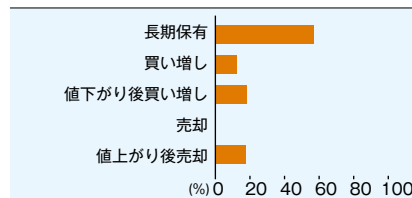
3. 当社の株式購入時のポイントを3つまでお選びください。



4. 当社株式をどのくらいの期間保有されていますか？



5. 今後の当社株式について、方針をお聞かせください。



●株主の皆様からのコメント

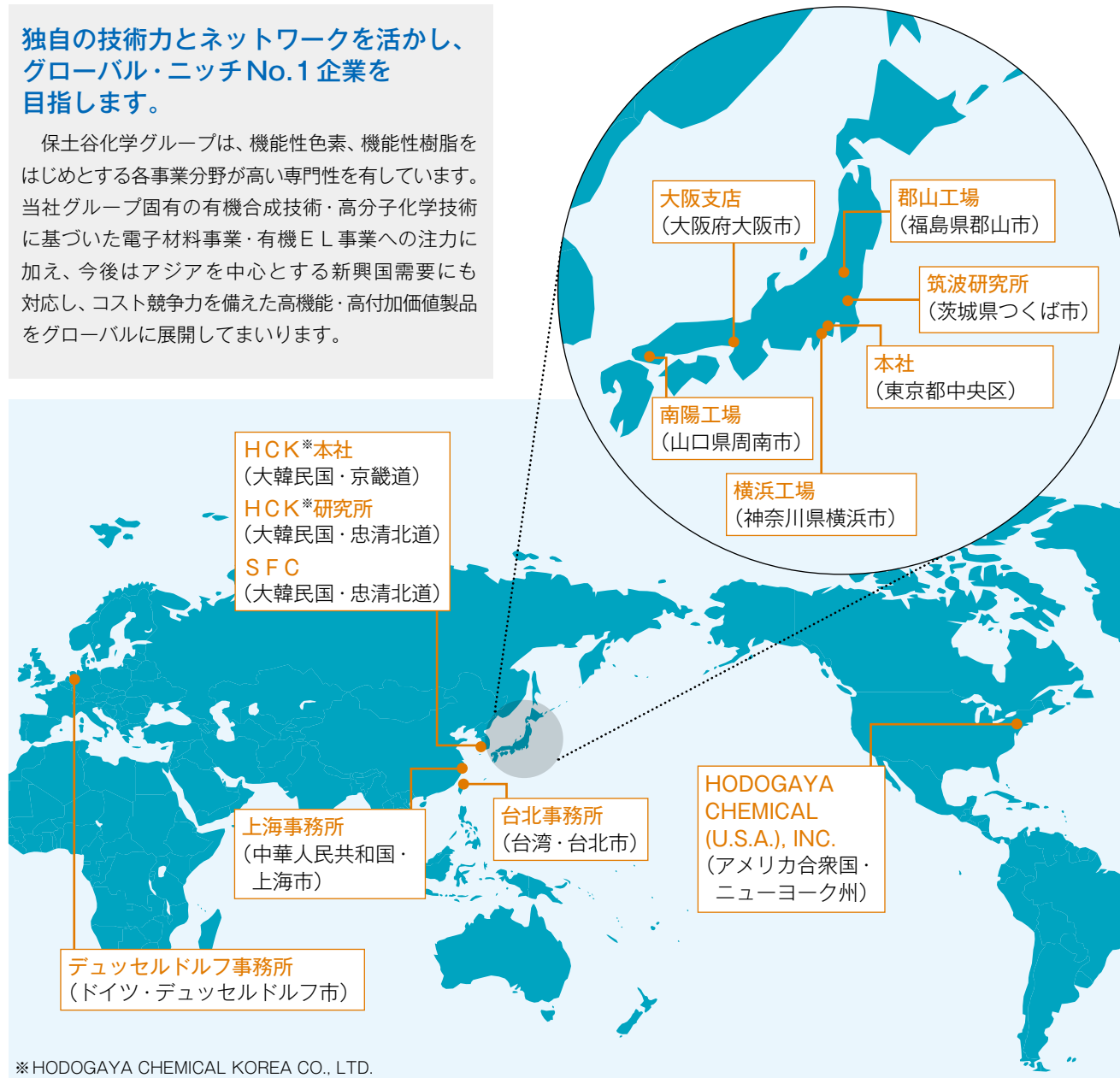
- ・有機EL事業の進展に期待しています。
- ・日本のみならず世界に必要な企業と思います。今後も株主還元に応えてください。
- ・30社以上の中で、編集方法・わかりやすさ・内容等がトップでした。非常に良かったです。

●最後に

株主の皆様からいただいた多くのご意見・ご感想の中から、今回はいくつかをご紹介させていただきました。今後も、これらの貴重なご意見等を株主様向けの活動等に反映させてまいりたいと思います。アンケートへのご回答、誠にありがとうございました。

独自の技術力とネットワークを活かし、 グローバル・ニッチ No.1 企業を 目指します。

保土谷化学グループは、機能性色素、機能性樹脂をはじめとする各事業分野が高い専門性を有しています。当社グループ固有の有機合成技術・高分子化学技術に基づいた電子材料事業・有機EL事業への注力に加え、今後はアジアを中心とする新興国需要にも対応し、コスト競争力を備えた高機能・高付加価値製品をグローバルに展開してまいります。



※HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.

会社概要 (2012年3月31日現在)

●会社概要 (当社は2012年5月に本社を移転しました。)

社 名 保土谷化学工業株式会社
 英 文 社 名 Hodogaya Chemical Co., Ltd.
 本社所在地 〒104-0028
 東京都中央区八重洲二丁目4番1号
 常和八重洲ビル
 TEL 03-5299-8000(大代表)
 FAX 03-5299-8250
 設立 1916(大正5)年12月15日
 資本金 111億96百万円
 従業員 733名(連結)、379名(個別)

●グループ会社

(当社の出資比率)

機能性色素
 SFC Co., Ltd.(韓国) 51.1%
 有機EL材料および精密化学品の製造・販売
 ECS Co., Ltd.(韓国) 25.0%
 有機EL材料等の販売

機能性樹脂
 保土谷バンデックス建材(株) 100.0%
 土木・建築材料の製造・販売

基礎化学品
 日本パーオキサイド(株) 97.0%
 無機工業薬品の製造・販売
 他グループ会社1社

アグロサイエンス
 保土谷UPL(株) 60.0%
 農薬の製造・販売
 保土谷アグロテック(株) 80.0%
 農薬の製造・販売
 他グループ会社1社

その他
 桂産業(株) 100.0%
 化学品の仕入・販売
 HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. 100.0%
 化学品の仕入・販売
 保土谷ロジスティックス(株) 100.0%
 倉庫業、貨物運送取扱業
 保土谷コントラクトラボ(株) 100.0%
 化学品の分析および研究・開発業務受託
 HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 85.0%
 化学品の仕入・販売および開発
 他グループ会社2社

●役員 (2012年6月28日現在)

取締役会長 岡本 昂
 取締役兼 河野 彰一
 常務執行役員
 代表取締役社長 喜多野利和
 取締役兼 湯沢 和好
 専務執行役員
 取締役 蛭子井 敏
 取締役 江守新八郎
 専務執行役員
 取締役 口石 修
 取締役 田中 康彦
 専務執行役員
 常勤監査役 廣田 秀世
 常勤監査役 奥平 卓司
 取締役 藤谷 敬蔵
 常勤監査役 櫻井 琢平
 専務執行役員
 監査役 杉浦 裕之

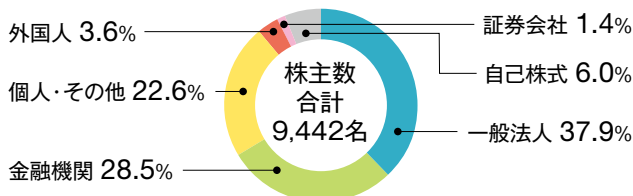
●株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式総数 84,137,261株
 株主数 9,442名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー(株)	28,049	33.3
保土谷化学工業(株)(自己株式)	5,028	6.0
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	3.6
農林中央金庫	2,274	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,873	2.2
明治安田生命保険(相)	1,645	2.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,467	1.7
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.7
(株)三菱東京UFJ銀行	1,201	1.4
(株)東邦銀行	1,183	1.4

●所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月中
単元株式数 1,000株
株式名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社



当社ホームページ
<http://www.hodogaya.co.jp/>

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

公告方法 電子公告(<http://www.hodogaya.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、2013年の確定申告の添付書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、2013年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。